

注3

大学番号：057

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 兵庫教育大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 主査・^{ナカハタ}長^{コウジ}島 孝治

電話番号 0795-44-2337

（夜間） 0795-44-2337

F A X 0795-44-2011

e-mail office-kyosyoku@hyogo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	
(1)設置者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2)大学名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3)大学の位置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(4)管理運営組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(5)調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	
(5)－① 調査対象研究科等の名称, 定員・・・・・・・・	2
(5)－② 調査対象研究科等の入学者の状況・・・・・・・・	2
(5)－③ 調査対象研究科等の在学者の状況・・・・・・・・	3
(5)－④ 調査対象学部等の退学者等の状況・・・・・・・・	4
2. 授業科目の概要	
(1)授業科目表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2)授業科目数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(3)未開講科目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(4)廃止科目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(5)授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」 及び「学生への周知方法」・・・・・・・・	9
(6)「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と 廃止科目の計」の割合・・・・・・・・	9
3. 施設・設備の整備状況、経費・・・・・・・・	10
4. 既設大学等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11
5. 教員組織の状況	
(1)担当教員表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(2)専任教員数等	
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数・・・・・・・・	23
(2)－② 専任教員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
(2)－③ 年齢構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
(3)専任教員辞任等の理由	
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況・・・・・・・・	25
(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況・・・・・・・・	25
(4)専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」・・・・・・・・	27
6. 留意事項等に対する履行状況等・・・・・・・・	28
7. その他全般的事項	
(1)設置計画変更事項等・・・・・・・・・・・・・・・・	29
(2)教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）・・・・・・・・	29
(3)自己点検・評価等に関する事項・・・・・・・・	30
(4)情報公開に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 兵庫教育大学

(2) 大学名

兵庫教育大学

(3) 大学の位置

〒673-1494
兵庫県加東市下久米942-1

〒650-0044
兵庫県神戸市中央区東川崎町1-5-7 神戸情報文化ビル3階

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フクダ ミツヒロ) 福田 光完 (平成28年4月)		
研究科長等	(フクダ ミツヒロ) 福田 光完 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 教科教育実践開発専攻 修士(学校教育学)	教育学・保育学 関係	2 年	90 人	180 人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	90 (-) [-]	() []	90 (-) [-]	() []	() []	() []	0.89倍	
志願者数	() []	() []	103 (42) [3]	(-) [-]	93 (47) [3]	(-) [-]	() []	() []		
受験者数	() []	() []	100 (41) [3]	(-) [-]	88 (47) [3]	(-) [-]	() []	() []		
合格者数	() []	() []	89 (36) [2]	(-) [-]	83 (47) [2]	(-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	() []	() []	84 (36) [2]	(-) [-]	78 (46) [2]	(-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.93				0.86					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	78 [2]	- [-]	
2年次			82 [2] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	
計	[] ()		82 [2] (-)		78 [2] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	84人	2人	平成28年度	2人	0人	・就職(1) ・経済的事情(1)	2.38 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	78人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
合計	162人	2人					1.23 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<学校教育研究科 教科教育実践開発専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教職教養科目	教育の歴史と教育理論の展開	1・2		2		1	+	+			兼 ² + 3 授業分担変更により、教員を2名減(28.4) 授業分担変更のため、准教授を講師に変更及び授業充実のため兼任教員を2名追加(29.4)
		子どもの発達と学校の関わり	1・2		2		2	3		2		担当教員の昇任〔准教授→教授〕(28.4)
		学校における防災教育と心のケア	1・2		2		+	3				兼 ⁺ 3 授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4) 退職により教授1名減及び授業分担変更のため兼任教員2名追加(29.4)
	教職共通科目	教育課程の変遷と教育の課題	1・2		2		+	3				兼 ² 3 授業内容充実のため、教授を2名追加(28.4) 退職のため教授2名減及び兼任教員1名追加(29.4)
		教授・学習理論と教育評価	1・2		2				1	+		兼 ⁺ 3 退職のため助教を1名減及び授業内容充実のため、兼任教員を2名追加(28.4) 授業内容充実のため准教授を1名追加(29.4)
		児童・生徒の理解と教師の関わり	1・2		2		2	1				兼 ² 3 授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4) 退職のため准教授を追加(29.4)
専攻科目	言語系教育コース（教科教育の理論と方法を学ぶ教科教育科目群）	国語科カリキュラム研究	1・2		2			1				
		国語科授業実践研究	1・2		2		+					兼 ¹ 退職のため兼任教員を1名追加(29.4)
		国語科カリキュラム研究演習	1・2		2			1				
		国語科授業実践研究演習	1・2		2		+					兼 ¹ 退職のため教授1名減(29.4)
		英語コミュニケーション授業研究	1・2		2			1	+			担当教員の昇任〔講師→准教授〕(28.4)
		英語科におけるカリキュラムと評価の研究	1・2		2		1					
		英語教育研究法	1・2		2							兼 ¹
		英語科教育史論	1・2		2							兼 ¹
		英語音声指導論演習	1・2		2					1		
		小学校英語教育論	1・2		2							兼 ² + 2 授業分担変更により、兼任教員を1名減(28.4) 授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.7)
	小学校英語教育論演習	1・2		2							兼 ¹	
	言語系教育コース（教科内容の理解を深める教科専門科目群）	国語系教育内容論Ⅰ（古典文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅱ（近現代文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅲ（漢文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅳ（古典語）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅴ（日本語教育学）	1・2		2							兼 ¹
		国語系教育内容論演習Ⅰ（古典文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅱ（近現代文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅲ（漢文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅳ（古典語）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅴ（日本語教育学）	1・2		2							兼 ¹
		英語教育内容論Ⅰ（英米文学）	1・2		2		1					
		英語教育内容論Ⅱ（英文法と言語理論）	1・2		2		1					
		英語教育内容論Ⅲ（英語の変異と語法）	1・2		2		1					
		英語教育内容論Ⅳ（音声学・音韻論）	1・2		2							兼 ¹
		英語教育内容論Ⅴ（アフリカ言語学）	1・2		2				1			
		英語教育内容論演習Ⅰ（英米文学）	1・2		2		1					
英語教育内容論演習Ⅱ（英文法と言語理論）		1・2		2		1						
英語教育内容論演習Ⅲ（英語の変異と語法）	1・2		2		1							
図による言語系教育コース（教科理論と実践の融合を促す）	日本語の仕組みと言語教育	1・2		2		1						
	児童文学から教材研究へ	1・2		2							兼 ¹	
	児童文学から教材研究へ演習	1・2		2							兼 ¹	
	母語学習と外国語学習	1・2		2				1				
	言語の理解と表出	1・2		2					1			

専攻科目	専門科目	社会系教育コース(教科内容の理解を深める教科専門科目群)	社会系教科教育論Ⅰ	1・2	2		+	1					担当教授が逝去したため、28年度途中からは兼任教員が担当。29年度からは准教授が担当(29.4)						
			社会系教科教育論Ⅱ	1・2	2		+						兼1	退職のため兼任教員に変更(29.4)					
専攻科目	専門科目	社会系教育コース(教科内容の理解を深める教科専門科目群)	歴史教育内容論Ⅰ(日本古代中世史)	1・2	2								兼1						
			歴史教育内容論Ⅱ(日本近世史)	1・2	2		1												
			歴史教育内容論Ⅲ(東洋史)	1・2	2										兼1				
			歴史教育内容論Ⅳ(西洋史)	1・2	2		1		+						担当教員の昇任【准教授→教授】(28.4)				
			日本史教材の背景と基礎Ⅰ	1・2	2										兼1				
			日本史教材の背景と基礎Ⅱ	1・2	2		1												
			外国史教材の背景と基礎Ⅰ	1・2	2										兼+	授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4)			
			外国史教材の背景と基礎Ⅱ	1・2	2		1		+						兼+	授業分担当変更により、兼任教員を1名減(29.4)			
			教育地理情報研究	1前	2		2												
			地理学の教育展開	1後	2		2												
			地理教材研究法	2前	2		2												
			公民教育内容論Ⅰ(法律学)	1・2	2										兼1				
			公民教育内容論Ⅱ(政治学)	1・2	2		1												
			公民教育内容論Ⅲ(経済学)	1・2	2		1												
			公民教育内容論Ⅳ(社会学)	1・2	2											兼1			
			公民教育内容論Ⅴ(哲学)	1・2	2		1												
			公民教育内容論Ⅵ(倫理学)	1・2	2											兼1			
			公民教材の背景と基礎(法律学)Ⅰ	1・2	2											兼1			
			公民教材の背景と基礎(経済学)Ⅱ	1・2	2		1												
			公民教材の背景と基礎(社会学)Ⅲ	1・2	2											兼1			
公民教材の背景と基礎(哲学)Ⅳ	1・2	2		1															
公民教材の背景と基礎(倫理学)Ⅴ	1・2	2											兼1						
専攻科目	専門科目	社会系教育コース(教科内容の理解を深める教科専門科目群)	社会系教科教育授業研究Ⅰ	1・2	2		+	1					兼1	退職のため准教授を1名追加及び授業内容充実のため兼任教員1名追加(29.4)					
			社会系教科教育授業研究Ⅱ	1・2	2		7	4						担当教員の昇任【准教授→教授】(28.4)					
専攻科目	専門科目	理数系教育コース(教科教育の理論と方法を学ぶ教科教育科目群)	算数・数学教育基礎論	1・2	2		+						兼1	授業分担当変更により、教授を兼任教員に変更(28.4)					
			算数・数学教育教授論	1・2	2					1									
			算数・数学教育教材論	1・2	2		1				1								
			理科の教育と授業	1・2	2		2		+	1						授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)			
			理科教材の開発と実践	1・2	2		+			3						授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)			
			中等理科授業実践演習	1・2	2		2		2	2						授業分担当変更により、教授を1名減(29.4)			
			専攻科目	専門科目	理数系教育コース(教科内容の理解を深める教科専門科目群)	数学教材の背景と基礎	1・2	2		2	2	+					担当教員の昇任【講師→准教授】(29.4)		
						数学教材の発展と応用	1・2	2		2	2	+						担当教員の昇任【講師→准教授】(29.4)	
						数と式・代数領域の教育内容論	1・2	2				1	+						担当教員の昇任【講師→准教授】(29.4)
						図形・幾何領域の教育内容論	1・2	2		2									
						数量関係・解析領域の教育内容論	1・2	2					+					兼1	授業分担当変更により、准教授を兼任教員に(28.4)
						理科教育内容論Ⅰ(基礎物理学)	1・2	2		1		1							
						理科教育内容論Ⅱ(現代物理学)	1・2	2		1		2							
						理科教育内容論Ⅲ(環境化学)	1・2	2		1		1							
						理科教育内容論Ⅳ(機能物質化学)	1・2	2		1									
						理科教育内容論Ⅴ(基礎生物学)	1・2	2		1		1							
						理科教育内容論Ⅵ(現代生命科学)	1・2	2		+		1							授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)
						理科教育内容論Ⅶ(岩石鉱物学)	1・2	2		+								兼1	退職のため兼任教員を1名追加(29.4)
						理科教育内容論Ⅷ(地質科学)	1・2	2		1		1							
						物理学特別実験	1・2	1		1		2							
化学特別実験	1・2	1					2		1										
生物科学特別実験	1・2	1					+		1							授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)			
地球科学特別実験	1・2	1					2		1							退職のため教授1名減(29.4)			
地質調査法	1・2	1					1		1										

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">該当なし。</div>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

該当なし。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		
	校舎敷地	122,706㎡	0㎡	0㎡	122,706㎡		
	運動場用地	84,936㎡	0㎡	0㎡	84,936㎡		
	小 計	207,642㎡	0㎡	0㎡	207,642㎡		
	そ の 他	150,705㎡	0㎡	0㎡	150,705㎡		
	合 計	358,347㎡	0㎡	0㎡	358,347㎡		
(2) 校 舎	専 用	25,016㎡	0㎡	0㎡	25,016㎡		
	(25,016㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(25,016㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	33室	40室	87室	6室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			当該専攻のみ	
	教科教育実践開発専攻		65 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	教科教育実践開発専攻	357,653 [83,709] (357,653 [83,709])	3,725 [1,248] (3,725 [1,248])	4,439 [3,870] (4,439 [3,870])	10,989 (10,989)	172 (172)	0 (0)
計	357,653 [83,709] (357,653 [83,709])	3,725 [1,248] (3,725 [1,248])	4,439 [3,870] (4,439 [3,870])	10,989 (10,989)	172 (172)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
	3,446㎡		205		300,833		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
	1,113㎡		プールの式、武道場一式、ダンスレッスン室、トレーニング室、和弓場一式、洋弓場一式、野球場1面、ソフトボール場1面、ハンドボール場1面、ラグビー・サッカー場1面、テニスコート9面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	兵庫教育大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 度	設 度	所 在 地	
学校教育学部	4	160	—	640	学工 (学校教育 学)	1.05	昭和57年度		兵庫県加東市下久米942-1	
大学院学校教育研究科									兵庫県加東市下久米942-1	
人間発達教育専攻	2	80	—	160		1.12	平成23年度			
特別支援教育専攻	2	30	—	60	修士 (学校教育 学)	1.01	平成23年度		兵庫県神戸市中央区 東川崎町1-5-7	
教科教育実践開発専攻	2	90	—	180		0.89	平成28年度		神戸情報文化ビル3 階	
教育実践高度化専攻	2	100	—	230	教職修士 (専門職)	0.85	平成20年度			
	(一部コースは3年)									
大学院連合学校教育学研究科										
学校教育実践学専攻	3	10	—	30		1.38	平成8年度			
先端課題実践開発専攻	3	5	—	15	博士 (学校教育 学) (学術)	1.06	平成21年度		兵庫県加東市下久米942-1	
教科教育実践学専攻	3	17	—	51		1.03	平成8年度			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<学校教育研究科 教科教育実践開発専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	須田 康之	平成28年4月	・教育の歴史と教育理論の展開	変更なし					
専	講師	平野 亮	平成28年4月	・教育の歴史と教育理論の展開	後任補充なし					授業分担変更により、担当しない(28) ※他に専任教員がいるため、支障はない 授業内容充実のため、担当を追加(29)
専	准教授	大関 達也	平成28年4月	・教育の歴史と教育理論の展開	専	講師	平野 亮	平成28年4月	教育の歴史と教育理論の展開	授業分担変更により、准教授を講師に変更(28)
兼任	教授	谷田 増幸	平成28年4月	・教育の歴史と教育理論の展開	変更なし					
兼任	准教授	安藤 福光	平成28年4月	・教育の歴史と教育理論の展開	変更なし					授業分担変更により、担当しない(28) ※他に専任教員がいるため、支障はない 授業内容充実のため、担当を追加(29)
兼任	准教授	別惣 淳二	平成28年4月	・教育の歴史と教育理論の展開	変更なし					授業内容充実のため、担当を追加(29)
専	教授	横川 和章	平成28年4月	・子どもの発達と学校の関わり	変更なし					
専	教授	松村 京子	平成28年4月	・子どもの発達と学校の関わり	変更なし					
専	准教授	中間 玲子	平成28年4月	・子どもの発達と学校の関わり	変更なし					准教授→教授に昇任(28)
専	准教授	宮元 博章	平成28年4月	・子どもの発達と学校の関わり	変更なし					
専	准教授	吉國 秀人	平成28年4月	・子どもの発達と学校の関わり	変更なし					
専	教授	富永 良喜	平成28年4月	・学校における防災教育と心のケア ・児童・生徒の理解と教師の関わり	兼任	非常勤	富永 良喜	平成28年4月	学校における防災教育と心のケア	平成28年3月定年退職により兼任教員に変更(28)
					専	准教授	岡村 章司	平成28年4月	児童・生徒の理解と教師の関わり	平成28年3月定年退職のため、後任として准教授が担当(28)

専	教授	岩井 圭司	平成28年4月	・学校における防災教育と心のケア ・からだと心の健康	変更なし					
専	教授	有園 博子	平成28年4月	・学校における防災教育と心のケア	変更なし					
兼任	非常勤	定池 祐季	平成28年4月	・学校における防災教育と心のケア	変更なし					授業分担変更により、担当しない(29) ※他に専任教員がいるため、支障はない
					兼任	非常勤	坪井 壘太郎	平成29年4月	学校における防災教育と心のケア	平成29年4月追加
兼任	教授	關 浩和	平成28年4月	・教育課程の変遷と教育の課題	変更なし					
兼任	准教授	淀澤 勝治	平成28年4月	・教育課程の変遷と教育の課題	変更なし					
専	助教	小坂 美保	平成28年4月	・教授・学習理論と教育評価	後任補充なし				教授・学習理論と教育評価	平成28年3月退職(28) ※他に専任教員がいるため、支障はない
兼任	准教授	伊藤 博之	平成28年4月	・教授・学習理論と教育評価	変更なし					
兼任	講師	宮田 佳緒里	平成28年4月	・教授・学習理論と教育評価	変更なし					
兼任	講師	奥村 好美	平成28年4月	・教授・学習理論と教育評価	変更なし					
兼任	教授	新井 肇	平成28年4月	・児童・生徒の理解と教師の関わり	兼任	特任教授	池島 徳大	平成29年4月	児童・生徒の理解と教師の関わり	平成29年3月定年退職のため、後任として特任教授が担当(29)
兼任	教授	古川 雅文	平成28年4月	・児童・生徒の理解と教師の関わり ・実演	変更なし					
兼任	教授	山中 一英	平成28年4月	・児童・生徒の理解と教師の関わり ・実演	変更なし					
専	准教授	羽田 潤	平成28年4月	・教授・学習理論と教育評価 ・国語科カリキュラム研究 ・国語科カリキュラム研究 ・演習 ・課題研究	変更なし					授業内容充実のため、教授・学習理論と教育評価の担当を追加(29)
専	教授	堀江 祐爾	平成28年4月	・国語科授業実践研究 ・国語科授業実践研究演習	兼任	非常勤	堀江 祐爾	平成29年4月	国語科授業実践研究	平成29年3月他大学へ転出したが、非常勤として授業を担当(29) ※国語科授業実践研究演習は、他に兼任教員が1名おり、支障はないため、後任補充はなし

兼任	教授	吉川 芳則	平成28年4月	・国語科授業 実践研究演習	変更なし					
専	講師	近藤 暁子	平成28年4月	・英語コミュニケーション授業 研究 ・課題研究	専	准教授	近藤 暁子	平成28年4月	英語コミュニケーション授業 研究	講師→准教授に昇任(28)
専	教授	吉田 達弘	平成28年4月	・英語科における 教材と評価 の研究 ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	中田 賀之	平成28年4月	・英語教育研 究法	変更なし					
兼任	非常勤	竹中 龍範	平成28年4月	・英語科教育 史論	変更なし					
専	講師	多田 ウェンディ	平成28年4月	・英語音声指導 論演習 ・英語教育内容 論Ⅴ(7がミクライ フィンガ) ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	兼重 昇	平成28年4月	・小学校英語 教育論	変更なし					
兼任	非常勤	横田 玲子	平成28年4月	・小学校英語 教育論 ・小学校英語 教育論演習	変更なし			授業内容充実のため、小学校英語教育 論の担当を追加(28.7)		
専	教授	山口 真琴	平成28年4月	・国語系教育内 容論Ⅰ(古典文 学) ・国語系教育内 容論演習Ⅰ(古 典文学) ・課題研究	変更なし					
専	教授	前田 貞昭	平成28年4月	・国語系教育内 容論Ⅱ(近現代 文学) ・国語系教育内 容論演習Ⅱ(近 現代文学) ・課題研究	変更なし					
専	教授	鈴木 敏雄	平成28年4月	・国語系教育内 容論Ⅲ(漢文 学) ・国語系教育内 容論演習Ⅲ(漢 文学) ・課題研究	変更なし					
専	教授	田中 雅和	平成28年4月	・国語系教育内 容論Ⅳ(古典 語) ・国語系教育内 容論演習Ⅳ(古 典語) ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	鷲見 幸美	平成28年4月	・国語系教育内 容論Ⅴ(日本語 教育学) ・国語系教育内 容論演習Ⅴ(日 本語教育学)	変更なし					
専	教授	大嶋 浩	平成28年4月	・英語教育内容 論Ⅰ(英米文 学) ・英語教育内容 論演習Ⅰ(英米 文学) ・課題研究	変更なし					
専	教授	有働 眞理子	平成28年4月	・英語教育内容 論Ⅱ(英文法と 言語理論) ・英語教育内容 論演習Ⅱ(英文 法と言語理論) ・課題研究	変更なし					
専	教授	谷 明信	平成28年4月	・英語教育内容 論Ⅲ(英語の変 異と語法) ・英語教育内容 論演習Ⅲ(英語 の変異と語法) ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	川越 いつえ	平成28年4月	・英語教育内 容論Ⅳ(音声 学・音韻論)	変更なし					

専	教授	菅井 三実	平成28年4月	・日本語の仕組みと言語教育 ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	遠藤 純	平成28年4月	・児童文学から教材研究へ ・児童文学から教材研究へ演習	変更なし					
専	講師	鳴海 智之	平成28年4月	・母語学習と外国語学習 ・言語の理解と表出 ・課題研究	変更なし					
専	教授	児玉 康弘	平成28年4月	・社会系教科教育論Ⅰ	兼任	非常勤	石原 純	平成28年8月	社会系教科教育論Ⅰ	担当教授が逝去したため、年度途中で兼任教員に担当者を変更(28)
					専	准教授	福田 善彦	平成29年4月	社会系教科教育論Ⅰ	
専	教授	原田 智仁	平成28年4月	・教育課程の変遷と教育の課題 ・社会系教科教育論Ⅱ ・社会系教科教育授業研究Ⅰ ・社会系教科教育授業研究Ⅱ	後任補充なし				教育課程の変遷と教育の課題	平成29年3月定年退職(29) ※他に専任教員がいるため、支障はない
					兼任	非常勤	石原 純	平成29年4月	社会系教科教育論Ⅱ 社会系教科教育授業研究Ⅰ	平成29年3月 担当教授の定年退職により、 担当者を変更
					専	准教授	福田 善彦	平成29年4月	社会系教科教育授業研究Ⅰ 社会系教科教育授業研究Ⅱ	
兼任	非常勤	辰田 芳雄	平成28年4月	・歴史教育内容論Ⅰ(日本古代中世史) ・日本史教材の背景と基礎Ⅰ	変更なし					
専	教授	原田 誠司	平成28年4月	・歴史教育内容論Ⅱ(日本近世史) ・日本史教材の背景と基礎Ⅱ ・社会系教科教育授業研究Ⅱ ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	斎藤 尚文	平成28年4月	・歴史教育内容論Ⅲ(東洋史) ・外国史教材の背景と基礎Ⅰ	変更なし					
専	准教授	森田 猛	平成28年4月	・歴史教育内容論Ⅳ(西洋史) ・外国史教材の背景と基礎Ⅱ ・社会系教科教育授業研究Ⅱ ・課題研究	専	教授	森田 猛	平成28年4月	歴史教育内容論Ⅳ(西洋史) 外国史教材の背景と基礎Ⅱ 社会系教科教育授業研究Ⅱ	准教授→教授に昇任(28)
兼任	非常勤	松田 吉郎	平成28年4月	・外国史教材の背景と基礎Ⅰ	後任補充なし				平成29年3月退職(29) ※兼任教員が1名いるため、支障はない	
専	教授	吉本 剛典	平成28年4月	・教育地理情報研究 ・地理学の教育展開 ・地理教材研究法 ・社会系教科教育授業研究Ⅱ ・課題研究	変更なし					
専	教授	南埜 猛	平成28年4月	・教育地理情報研究 ・地理学の教育展開 ・地理教材研究法 ・社会系教科教育授業研究Ⅱ ・課題研究	変更なし					

兼任	非常勤	山本 克司	平成28年4月	・公民教育内容論Ⅰ(法律学) ・公民教材の背景と基礎(法律学)Ⅰ	変更なし					
専	教授	小南 浩一	平成28年4月	・学校における防災教育と心のケア ・公民教育内容論Ⅱ(政治学) ・社会系教科教育授業研究Ⅱ ・課題研究	変更なし					
専	教授	難波 安彦	平成28年4月	・公民教育内容論Ⅲ(経済学) ・公民教材の背景と基礎(経済学)Ⅱ ・社会系教科教育授業研究Ⅱ ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	神頭 成禎	平成28年4月	・公民教育内容論Ⅳ(社会学)	変更なし					
専	教授	森 秀樹	平成28年4月	・教育課程の変遷と教育の課題 ・公民教育内容論Ⅴ(哲学) ・公民教材の背景と基礎(哲学)Ⅳ ・社会系教科教育授業研究Ⅱ ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	小島 康敬	平成28年4月	・公民教育内容論Ⅵ(倫理学) ・公民教材の背景と基礎(倫理学)Ⅴ	変更なし					
兼任	非常勤	多田 哲久	平成28年4月	・公民教材の背景と基礎(社会学)Ⅲ	変更なし					
専	教授	國岡 高宏	平成28年4月	・算数・数学教育基礎論 ・算数・数学教育教材論 ・数学的リテラシーと算数・数学的活動 ・算数・数学科教材研究と授業実践演習 ・課題研究	兼任	非常勤	真野 祐輔	平成28年4月	算数・数学教育基礎論	授業分担変更により、教授を兼任教員に変更(28)
専	講師	川内 充延	平成28年4月	・教授・学習理論と教育評価 ・算数・数学教育教授論 ・算数・数学教育教材論 ・算数・数学科教材研究と授業実践演習 ・課題研究	変更なし					
専	教授	瀧美 茂明	平成28年4月	・教育課程の変遷と教育の課題と授業 ・理科教育内容論Ⅶ(現代生命科学) ・生物学特別実験 ・初等・中等理科実験演習	兼任	教授	松本 伸示	平成29年4月	教育課程の変遷と教育の課題	平成29年3月定年退職のため、後任として担当を追加(28)
					兼任	非常勤	瀧美 茂明	平成28年4月	理科教育内容論Ⅶ(現代生命科学)	平成29年3月定年退職により兼任教員に変更(28)
					その他 後任補充なし			授業内容充実のため、理科教育内容論Ⅶ(現代生命科学)及び初等・中等理科実験演習の担当を追加(28) 平成28年3月定年退職(28) ※担当していた授業科目には、他に専任教員がいるため、支障はない		
専	教授	尾関 徹	平成28年4月	・理科の教育と授業 ・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅲ(環境化学) ・化学特別実験 ・課題研究	変更なし			授業内容充実のため、中等理科授業実践演習の担当を追加(28)		

専	教授	澁江 靖弘	平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅶ（岩石鉱物学） ・地球科学特別実験 ・理科実験実地演習Ⅰ ・理科実験実地演習Ⅱ ・課題研究 	変更なし		授業内容充実のため、中等理科授業実践演習の担当を追加(28)
専	教授	竹村 厚司	平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・理科の教育と授業 ・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅷ（地質科学） ・地球科学特別実験 ・地質調査法 ・課題研究 	変更なし		授業内容充実のため、理科の教育と授業の担当を追加(28) 授業内容充実のため、中等理科授業実践演習の担当を追加(28)
専	准教授	石原 諭	平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・理科の教育と授業 ・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅰ（基礎物理学） ・理科教育内容論Ⅱ（現代物理学） ・物理学特別実験 ・理科実験実地演習Ⅰ ・理科実験実地演習Ⅱ ・課題研究 	変更なし		
専	教授	庭瀬 敬右	平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教材の開発と実践 ・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅰ（基礎物理学） ・理科教育内容論Ⅱ（現代物理学） ・物理学特別実験 ・理科実験実地演習Ⅰ ・理科実験実地演習Ⅱ ・課題研究 	後任補充なし	理科教材の開発と実践	授業分担変更により、担当しない(28) ※他に専任教員がいるため、支障はない
					その他 変更なし		授業内容充実のため、中等理科授業実践演習の担当を追加(28)
専	准教授	笠原 恵	平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教材の開発と実践 ・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅴ（基礎生物学） ・理科教育内容論Ⅵ（現代生命科学） ・生物学特別実験 ・初等・中等理科実験演習 ・理科実験実地演習Ⅰ ・理科実験実地演習Ⅱ ・課題研究 	後任補充なし	理科実験実地演習Ⅰ 理科実験実地演習Ⅱ	授業内容充実のため、担当を追加(28) 授業分担変更により、担当しない(29) ※他に専任教員がいるため、支障はない
					その他 変更なし		授業内容充実のため、中等理科授業実践演習の担当を追加(28)
専	准教授	山口 忠承	平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教材の開発と実践 ・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅲ（環境化学） ・化学特別実験 ・理科実験実地演習Ⅰ ・理科実験実地演習Ⅱ ・課題研究 	変更なし		授業内容充実のため、中等理科授業実践演習の担当を追加(28)
専	准教授	猪本 修	平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・理科の教育と授業 ・理科教育内容論Ⅱ（現代物理学） ・物理学特別実験 ・初等・中等理科実験演習 ・課題研究 	変更なし		

専	教授	小和田 善之	平成28年4月	・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅳ（機能物質化学） ・化学特別実験 ・初等・中等理科実験演習 ・課題研究	変更なし					
専	教授	吉岡 秀文	平成28年4月	・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅴ（基礎生物学） ・理科教育内容論Ⅵ（現代生命科学） ・生物科学特別実験 ・理科実験実地演習Ⅰ ・理科実験実地演習Ⅱ ・課題研究	後任補充なし			理科実験実地演習Ⅰ 理科実験実地演習Ⅱ	授業分担変更により、担当しない(20) ※他に専任教員がいるため、支障はない 授業内容充実のため、担当を追加(20)	
					その他 変更なし					
専	准教授	竹村 静夫	平成28年4月	・中等理科授業実践演習 ・理科教育内容論Ⅷ（地質科学） ・地球科学特別実験 ・地質調査法 ・初等・中等理科実験演習 ・課題研究	変更なし					
専	教授	小池 敏司	平成28年4月	・数学教材の背景と基礎 ・数学教材の発展と応用 ・図形・幾何領域の教育内容論 ・算数・数学科教材研究と授業実践演習 ・課題研究	変更なし					
専	教授	濱中 裕明	平成28年4月	・数学教材の背景と基礎 ・数学教材の発展と応用 ・図形・幾何領域の教育内容論 ・数学的リテラシーと算数・数学的活動 ・算数・数学科教材研究と授業実践演習 ・課題研究	変更なし					
専	准教授	小川 聖雄	平成28年4月	・数学教材の背景と基礎 ・数学教材の発展と応用 ・数量関係・解析領域の教育内容論 ・算数・数学科教材研究と授業実践演習 ・課題研究	兼任	非常勤	渡邊 道之	平成28年4月	数量関係・解析領域の教育内容論	授業分担変更により、准教授を兼任教員に変更(20)
専	講師	吉川 昌慶	平成28年4月	・数学教材の背景と基礎 ・数学教材の発展と応用 ・数と式・代数領域の教育内容論 ・算数・数学科教材研究と授業実践演習 ・課題研究	専	准教授	吉川 昌慶	平成28年4月	歴史教育内容論Ⅳ（西洋史） 外国史教材の背景と基礎Ⅱ 社会系教科教育授業研究Ⅱ	講師→准教授に昇任(20)
兼任	准教授	加藤 久恵	平成28年4月	・算数・数学科教材研究と授業実践演習	変更なし					
専	准教授	岡本 信一	平成28年4月	・音楽科教材の開発と実践論 ・音楽科カリキュラム論 ・音楽教育授業研究 ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	菅 道子	平成28年4月	・音楽科教材の開発と実践論	変更なし					
兼任	非常勤	笹野 恵理子	平成28年4月	・音楽科カリキュラム論	後任補充なし			音楽科カリキュラム論	授業分担変更により、担当しない(20) ※他に専任教員がいるため、支障はない	

専	教授	福本 謹一	平成28年4月	・美術教育カリキュラム論	変更なし					
専	教授	高木 厚子	平成28年4月	・美術教育研究 ・美術教育造形心理論 ・美術教育情報教材研究 ・美術教育授業研究 ・課題研究	兼任	非常勤	山本 朝彦	平成28年4月	美術教育研究	授業分担変更により、教授を兼任教員に変更(28)
専	准教授	野本 立人	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅰ(声楽) ・音楽科授業応用実践論Ⅰ(声楽) ・音楽教育授業研究 ・課題研究	変更なし					
専	教授	木下 千代	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅱ(鍵盤楽器) ・音楽科授業応用実践論Ⅱ(鍵盤楽器) ・音楽教育授業研究 ・総合芸術表現研究 ・課題研究	変更なし					
専	教授	新山 真弓	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅱ(鍵盤楽器) ・音楽科教育内容開発論Ⅶ(フルーグジュ) ・音楽科授業応用実践論Ⅱ(鍵盤楽器) ・音楽教育授業研究 ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	古川 知子	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅱ(鍵盤楽器) ・音楽科授業応用実践論Ⅱ(鍵盤楽器)	変更なし					
専	准教授	河内 勇	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅲ(管・弦楽器) ・音楽科授業応用実践論Ⅲ(管・弦楽器) ・音楽教育授業研究 ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	河内 知子	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅲ(管・弦楽器) ・音楽科授業応用実践論Ⅲ(管・弦楽器)	変更なし					
専	教授	草野 次郎	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅳ(創作表現) ・音楽科授業応用実践論Ⅳ(創作表現) ・音楽教育授業研究 ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	養田 三智子	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅴ(日本伝統音楽) ・音楽科授業応用実践論Ⅴ(日本伝統音楽)	兼任	非常勤	中濱 純子	平成29年4月	音楽科教育内容開発論Ⅴ(日本伝統音楽) 音楽科授業応用実践論Ⅴ(日本伝統音楽)	他の兼任教員に変更(29)
専	教授	長尾 義人	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅶ(音楽文化史) ・音楽科教育内容開発論Ⅷ(音文化論) ・音楽教育授業研究	兼任	非常勤	長尾 義人	平成28年4月	音楽科教育内容開発論Ⅶ(音楽文化史) 音楽科教育内容開発論Ⅷ(音文化論)	平成29年3月定年退職となったが、非常勤として授業を担当(29)
					後任補充なし				音楽科教育授業研究	平成29年3月退職(29) ※他に専任教員がいるため、支障はない
兼任	非常勤	小野 真	平成28年4月	・音楽科教育内容開発論Ⅷ(アジア民族音楽)	兼任	非常勤	田村 史子	平成29年4月	音楽科教育内容開発論Ⅷ(アジア民族音楽)	授業分担変更により、担当しない(29) ※他に兼任教員がいるため、支障はない

兼任	非常勤	田村 史子	平成28年4月	・音楽科教育 内容開発論Ⅹ (アジア民族 音楽)	後任補充なし			音楽科教育内容 開発論Ⅹ(アジ ア民族音楽)	捜索分担変更により、担当しない(28) ※他に兼任職員がいるため、支障はない	
兼任	非常勤	今西 正和	平成28年4月	・音楽科教育 内容開発論Ⅹ (指揮法)	変更なし					
専	教授	初田 隆	平成28年4月	・美術教育基礎 論Ⅰ(絵画) ・美術教育探究 実践研究Ⅰ(絵 画) ・総合芸術表現 研究 ・課題研究	変更なし					
専	准教授	大西 久	平成28年4月	・美術教育基礎 論Ⅰ(絵画) ・美術教育探究 実践研究Ⅰ(絵 画) ・美術教育授業 研究 ・課題研究	変更なし					
専	准教授	村上 裕介	平成28年4月	・美術教育基礎 論Ⅱ(彫塑) ・美術教育探究 実践研究Ⅱ(彫 塑) ・美術教育授業 研究 ・課題研究	変更なし					
兼任	准教授	前芝 武史	平成28年4月	・美術教育基礎 論Ⅱ(彫塑) ・美術教育探究 実践研究Ⅱ(彫 塑)	変更なし					
専	助教	金 度亨	平成28年4月	・美術教育基礎 論Ⅲ(構成・デザ イン) ・美術教育探究 実践研究Ⅲ(構 成・デザイン) ・美術教育授業 研究	兼任	非常勤	金 度亨	平成28年4月	美術教育基礎論 Ⅲ(構成・デザ イン) 美術教育探究実 践研究Ⅲ(構 成・デザイン)	平成29年3月 退職となったが、非常勤として授業を 担当(28)
					兼任	非常勤	堀内 敬造	平成28年4月	美術教育授業研 究	新規採用(28)
専	准教授	浅海 真弓	平成28年4月	・美術教育基礎 論Ⅳ(工芸) ・美術教育探究 実践研究Ⅳ(工 芸) ・美術教育授業 研究 ・課題研究	変更なし					
専	教授	喜多村 明里	平成28年4月	・美術教育基礎 論Ⅴ(美術史学・ 芸術学) ・美術教育探究 実践研究Ⅴ(鑑賞 批評) ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	水上 雅章	平成28年4月	・美術教育探究 実践研究Ⅳ (工芸)	変更なし					
兼任	非常勤	石田 文子	平成28年4月	・美術教育探究 実践研究Ⅵ (版画)	変更なし					
専	助教	中須賀 巧	平成28年4月	・保健体育科教 育論 ・保健体育科教 材論 ・課題研究	変更なし					
専	教授	上原 禎弘	平成28年4月	・保健体育科授 業研究 ・保健体育科教 材論 ・課題研究	変更なし					
専	准教授	永田 智子	平成28年4月	・家庭科授業研 究 ・教育の情報化 とICT活用 ・家庭科教材論 ・課題研究	専	准教授	永田 智子	平成28年4月	家庭科授業研究 教育の情報化と ICT活用 家庭科教材論	准教授→教授に昇任(28)

専	教授	森山 潤	平成28年4月	・技術教育基礎論 ・技術教育カリキュラム論 ・技術教育授業研究 ・ライフスタイルと環境 ・教育情報ネットワーク活用論 ・情報社会と生活 ・教育の情報化とICT活用 ・課題研究	後任補充なし			ライフスタイルと環境	授業分担変更により、担当しない(29) ※他に兼任教員がいるため、支障はない	
兼任	非常勤	萩嶺 直孝	平成28年4月	・技術教育カリキュラム論	変更なし					
専	教授	野田 哲朗	平成28年4月	・からだと心の健康 ・ライフスタイルと健康	変更なし				授業内容充実のため、ライフスタイルと健康の担当を追加(28)	
専	教授	西岡 伸紀	平成28年4月	・健康教育論 ・子どものリスクと安全教育	変更なし					
兼任	非常勤	鬼頭 英明	平成28年4月	・学校保健研究 ・衛生学・公衆衛生学研究	専	准教授	岡本 希	平成28年4月	学校保健研究	授業分担変更により、兼任教員を専任教員に変更(29) ※専任教員は新規採用
専	教授	藤原 忠雄	平成28年4月	・児童・生徒の理解と教師の関わり ・子どものメンタルヘルス	変更なし					
専	教授	山本 忠志	平成28年4月	・身体運動科学 ・ライフスタイルと健康 ・食育の考え方と進め方 ・運動指導の基礎と応用 ・保健体育科教材論 ・課題研究	変更なし					
専	准教授	小田 俊明	平成28年4月	・身体運動科学 ・運動指導の基礎と応用 ・保健体育科教材論 ・課題研究	変更なし				授業分担変更により、保健体育科教材論を担当(29)	
専	准教授	有山 篤利	平成28年4月	・スポーツ文化論 ・保健体育科教材論 ・課題研究	変更なし					
専	准教授	森田 啓之	平成28年4月	・スポーツ文化論 ・地域スポーツの運営と課題 ・課題研究	変更なし					
専	准教授	島本 好平	平成28年4月	・スポーツ心理学 ・保健体育科教材論	兼任	非常勤	高見 和至	平成28年4月	スポーツ心理学	平成29年3月退職により兼任教員に変更(29)
					専	准教授	小田 俊明	平成28年4月	保健体育科教材論	平成29年3月退職により准教授に変更(29)
専	教授	前田 智子	平成28年4月	・食生活の科学と文化 ・ライフスタイルと健康	兼任	非常勤	坂本 薫	平成28年4月	食生活の科学と文化	平成29年3月退職により兼任教員に変更(29)
					専	教授	岸田 恵津	平成28年4月	ライフスタイルと健康	平成29年3月退職のため、後任として教授が担当(29)

専	教授	岸田 恵津	平成28年4月	・食生活科学演習 ・ライフスタイルと環境 ・食育の考え方や進め方 ・課題研究	変更なし			授業内容充実のため、ライフスタイルと環境の担当を追加(29)		
兼任	非常勤	井上 真理	平成28年4月	・衣生活の科学と文化	変更なし					
兼任	非常勤	松原 斎樹	平成28年4月	・住生活の科学と文化	変更なし					
専	教授	小山 英樹	平成28年4月	・電気・電子工学とものづくりの技術 ・情報社会と生活 ・計測・制御システム教材研究 ・課題研究	変更なし					
兼任	非常勤	鞍谷 文保	平成28年4月	・機械工学とものづくりの技術	変更なし					
専	准教授	掛川 淳一	平成28年4月	・情報工学とプログラミングの技術 ・情報活用実践論 ・教育情報ネットワーク活用論 ・情報教育環境開発論 ・情報社会と生活 ・教育の情報化とICT活用 ・課題研究	変更なし			教授が定年退職のため、後任として情報活用実践論を担当(29)		
専	助教	永田 夏来	平成28年4月	・ライフスタイルと健康 ・ライフスタイルと家族関係 ・課題研究	変更なし					
兼任	教授	溝邊 和成	平成28年4月	・ライフスタイルと環境	変更なし					
兼任	非常勤	藤本 勇二	平成28年4月	・食育の考え方や進め方	変更なし					
兼任	非常勤	西野 和典	平成28年4月	・情報のモラル教育と学校のセキュリティ	変更なし					
専	講師	小川 修史	平成28年4月	・教育情報工学 ・教育の情報化とICT活用 ・課題研究	後任補充なし		教育の情報化とICT活用	講師→准教授に昇任(28.4) 授業分担当変更により、担当しない(28) ※他に専任教員がいるため、支障はない 授業内容充実のため、担当を追加(29)		
専	教授	森廣 浩一郎	平成28年4月	・教育情報コミュニケーション ・情報教育論 ・総合学習情報教育論 ・教育の情報化とICT活用 ・課題研究	変更なし					
専	教授	長瀬 久明	平成28年4月	・情報活用実践論 ・教育の情報化とICT活用	専	准教授	掛川 淳一	平成29年4月	情報活用実践論	平成29年3月定年退職のため、後任として准教授が担当(29)
					後任補充なし			教育の情報化とICT活用	授業内容充実のため、担当を追加(28) 平成29年3月定年退職(29) ※他に専任教員がいるため、支障はない	
兼任	非常勤	相川 美和子	平成28年4月	・家庭科教材論	変更なし					

兼任	非常勤	村松 浩幸	平成28年4月	・エネルギー変換教材研究	変更なし	
兼任	非常勤	谷口 義昭	平成28年4月	・材料加工教材研究	変更なし	
兼任	非常勤	山本 利一	平成28年4月	・材料加工教材研究	変更なし	
専	助教	岡崎 渉	平成29年4月	・課題研究	変更なし	平成29年4月担当を追加
専	准教授	福田 喜彦	平成29年4月	・課題研究	変更なし	平成29年4月担当を追加

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
25 名	15 名	10 名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
48	23	7	2	80	38	21	3	3	65	38	21	3	3	65
(39)	(19)	(6)	(4)	(68)						[Δ10]	[Δ2]	[Δ4]	[1]	[Δ15]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
80	11	0			65	11	0			65	11	0		
(68)	(9)	(0)								[Δ15]	[0]	[±0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
				該当なし。			
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	富永 良喜	選択	学校における防災教育と心のケア	②	定年退職のため辞任(29) 富永先生を予定
			選択	児童・生徒の理解と教師の関わり	①	定年退職のため辞任(29)
2	助教	小坂 美保	選択	教授・学習理論と教育評価	①	自己都合により辞任(28) 他に専任教員がいるため後任補充なし
3	教授	堀江 祐爾	選択	国語科授業実践研究	②	自己都合により辞任(29) 非常勤として引続き授業担当
			選択	国語科授業実践研究演習	②	
4	教授	児玉 康弘	選択	社会系教科教育論Ⅰ	①及び②	逝去(28) 兼任教員が担当(28) 専任教員が担当(29)
5	教授	原田 智仁	選択	教育課程の変遷と教育の課題	②	定年退職のため辞任(29) 他に専任教員がいるため後任補充なし
			選択	社会系教科教育論Ⅱ	②	定年退職のため辞任(29)
			選択	社会系教科教育授業研究Ⅰ	①及び②	
			選択	社会系教科教育授業研究Ⅱ	①	

6	教授	渥美 茂明	選択	教育課程の変遷と教育の課題	②	定年退職のため辞任(29)				
			選択	理科教育内容論Ⅵ(現代生命科学)	②	定年退職のため辞任(29) 非常勤として引続き授業担当				
			選択	理科の教育と授業	①	定年退職のため辞任(29) 他に専任教員がいるため後任補充なし				
			選択	生物科学特別実験	①					
			選択	初等・中等理科実験演習	①					
7	教授	長尾 義人	選択	音楽科教育内容開発論Ⅶ(音楽文化史)	②	定年退職のため辞任(29) 非常勤として引続き授業担当				
			選択	音楽科教育内容開発論Ⅷ(音文化論)	②					
			選択	音楽教育授業研究	①	定年退職のため辞任(29) 他に専任教員がいるため後任補充なし				
8	助教	金 度亨	選択	美術教育基礎論Ⅲ(構成・デザイン)	②	自己都合により辞任(29) 非常勤として引続き授業担当				
			選択	美術教育探究実践研究Ⅲ(構成・デザイン)	②					
			選択	美術教育授業研究	②	自己都合により辞任(29)				
9	准教授	島本 好平	選択	スポーツ心理学	②	自己都合により辞任(29)				
			選択	保健体育科教材論	①	自己都合により辞任(29) 他に専任教員がいるため後任補充なし				
10	教授	前田 智子	選択	食生活の科学と文化	②	自己都合により辞任(29)				
			選択	ライフスタイルと健康	①	自己都合により辞任(29) 他に専任教員がいるため後任補充なし				
11	教授	長瀬 久明	選択	情報活用実践論	①	定年退職のため辞任(29)				
			選択	教育の情報化とICT活用	①	定年退職のため辞任(29) 他に専任教員がいるため後任補充なし				
合計(C)					後任補充状況の集計(D)					
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
11	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	27 科目	選択	13 科目	選択	16 科目	選択	0 科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	27 科目	計	13 科目	計	16 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
11 人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	27 科目	選択	13 科目	選択	16 科目	選択	0 科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	27 科目	計	13 科目	計	16 科目	計	0 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した者が引き続き非常勤講師として授業を担当していることや、後任補充がない授業科目においては他の専任教員等が担当しているため、履修等への影響は少ないと考えている。学生への周知方法としては、授業時間割等を学生に配付し、オリエンテーション等で説明をしている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<学校教育研究科 教科教育実践開発専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">該当なし。</div>	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファカルティ・ディベロップメント推進委員会 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年5回程度 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FDに係る調査・研究に関すること。 ・ 教育の内容及び方法を改善するための支援に関すること。 ・ 教育改善に係る評価に関すること。 ・ その他FDに関すること。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生への授業評価アンケートの実施 ・ 教員相互の授業参観 ・ アクティブ・ラーニングについての研究会を開催 ・ ベストクラスの選定 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員と事務職員が協働し、学生の参画を得て行っている。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクティブ・ラーニング研究会を実施している。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高評価の授業について、授業を公開することによって、授業改善のアイデアや手法等の情報を共有し、大学全体の授業改善を推進することを目的に、公開授業と授業研究会の2部制で実施している。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期・後期の各最終授業にて実施している。 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学学内webページにて公開している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学校現場の課題解決を図り、学校現場で活躍する中核的な教員を育成することを目的に当該専攻の設置を行い、第三期中期目標期間中に教職大学院へ移行することを前提としてカリキュラムのスリム化をはじめ、アクティブラーニングの積極的導入や教科教育と教科専門を架橋・融合した授業科目の開設等、カリキュラムの見直しを行った。

実施した取組み内容として、当該専攻の授業科目数を182科目から168科目にスリム化し、架橋・融合した授業科目を21科目開設した。また、約6割の授業でアクティブラーニングの要素を含んだ科目を開設した。教科教育実践開発専攻設置（コース改変）後の教育課程について、各コースの現状・課題等についての調査を実施し、検証を行った。改組後のカリキュラムについては、改組前に比べ改善された意見がある一方、課題も抽出されたため、今後の課題として、ニーズにあうより効果的な内容にしていく検討が必要である。

以上のことから、従来の目的達成に向けて、計画を遂行できている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年12月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年12月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度もしくは33年度に評価機構の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(29年6月中旬)